## 人が輝く長崎県

### 雇用対策

事業名	2 6 年度当初	2 5 年度当初	内	担当課
雇用対策関連				
(新) 総合就業支援センタ -整備事業費	138,427	0	長崎労働局等との連携のもと、若者、女性、高齢者等の様々な求職者に応じた支援機能を集約し、相談から職業紹介までの横断的な取組を行うとともに、独自の求人開拓や企業・求職者ニーズに応じた支援を行う総合就業支援センターを設置・設置場所:長崎西洋館(長崎市川口町)・開設予定時期:平成26年10月	
(新) 女性就労総合サポー ト事業費	12,097	0	<ul><li>・女性の就労を後押しするため、ライフステージに応じた きめ細かな支援を行う「ウーマンズジョブほっとステー ション(仮称)」を設置(総合就業支援センター内)</li><li>・女性の活躍促進に向けた企業側への働きかけと、女性活 躍推進フォーラム等を実施</li></ul>	参画
長崎県緊急雇用創出 事業臨時特例基金事 業費	3,429,587	2,072,600	・起業支援型地域雇用創造事業 1,273,706 地域の雇用の場の確保のため、起業後10年以内の企業等 を対象に継続雇用が期待される取組を支援 ・雇用創出見込数:約280人 ・主な事業:介護分野の人材確保支援事業 長崎県サービス産業起業等支援事業等	緊 急 雇 用対策
			・(新)地域人づくり事業 2,155,881 地域の実態に応じた人材育成による雇用・就業機会の 創出や在職者の処遇改善に向けた取組を支援 ・雇用創出見込数:約500人	
私立高等学校キャリアサポート事業費	33,807	38,307	郷土を担う高校生の就職活動を支援し、県内就職率の向上を図るため、私立高等学校におけるキャリアサポートスタッフ(就職指導専門員)の配置等を支援 ・キャリアサポートスタッフの配置(15名) 33,000 ・先輩、経営者などによる講話 807	学事振興
キャリアサポートス タッフ事業費	71,610	69,045	郷土を担う高校生の就職活動を支援し、県内就職率の向上を図るため、県内企業への求人開拓や障害のある生徒の実習先の開拓等を行う職員の県立学校への配置等を実施・キャリアサポートスタッフの配置(25名) 70,058・保護者のための企業見学会 1,552	

## 1.未来を託す子どもたちを育む

事業名	2 6 年度当初	2 5 年度当初	内	容	担当課
私立学校助成費	10,506,704	10,454,287	・高等学校私立学校助成費 うち高等学校等就学支援金 私立高等学校授業料軽減 (新)私立高校等奨学給付金事 輝く私学支援事業費 ・中学校私立学校助成費 ・小学校私立学校助成費 ・幼稚園私立学校助成費 ・幼稚園私立学校助成費 ・独立学校耐震化事業助成費 ・専修学校私立学校助成費 ・可体私立学校助成費 ・可体私立学校助成費	,	学事振興こと ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
私立高等学校キャリア サポート事業費 [再掲]	33,807	38,307	郷土を担う高校生の就職活動をまた図るため、私立高等学校におけって、就職指導専門員)の配置等ではいって、就職指導専門員)の配置等では、またま、経営者などによる講話	けるキャリアサポートスタ 等を支援 D配置(15名) 33,000	学事振興
奨学のための給付金事 業					
(新) 私立高校等奨学給付 金事業費 [再掲]	64,669	0	私立高校における授業料以外のめ、低所得世帯の生徒に対する数・支給額 生活保護受給世帯第1子第2子以降(23オラがいる場合)・負担割合 国1/3 県2/3	程学のための給付金を創設 年額52,600円 年額38,000円 未満の扶養されている兄・	学事振興
(新) 公立高校奨学給付金 事業費	135,452	0	め、低所得世帯の生徒に対する数 ・支給額 生活保護受給世帯 第1子 第2子以降(23オ۶	程学のための給付金を創設	教 委 教 育 環 境 整 備
(新) ながさき少子化対策強 化事業費	65,200	0	平成25年度の国の経済対策補正式 交付金)を活用して、結婚・妊娠 ない支援」を実施 ・婚活サポーター「縁結び隊」 等 ・妊娠・出産に向けた正しい知 一等の開催 等 ・子育て支援者(団体)の掘り に関する人材マップの作成 産・子育てがしやすい環境な	・出産・育児の「切れ目の養成、婚活講座の開催 の養成、婚活講座の開催 についまするはのである。 のでは、子育で支援者等 、企業に対する結婚・出	こども未 来

事 業 名	2 6 年度当初	2 5 年度当初	内容	担当課
(新) 家庭教育支援総合推進 事業費	5,723	0	家庭教育の充実を図るため、保護者に対する学習機会や情報の提供等の施策を推進 ・家庭教育アドバイザーの養成、保育所等への派遣等 ・家庭教育読本の作成、学校への配布	こども未 来
安心こども基金事業(主な事業)				
長崎県安心こども基 金事業費	3,554,499	2,136,448	安心こども基金を活用し、子どもを安心して育てることができる体制の整備等を実施 ・保育所等緊急整備事業補助金 2,429,285 市町が保育所等の施設整備を実施する社会福祉法人等に対して補助を行う場合、その事業に対して助成(1/2)	こども未 来
幼稚園耐震改築工事費	376,643	533,618	認定こども園へ移行した(又は移行予定の)私立幼稚園の耐震改築に対する支援 ・補助率:IS値0.7未満 国(基金)1/2 設置者1/2 ・対象数:3棟	"
(新) 子育て支援新制度移行 事業				
小規模保育研修事業費	842	0	平成27年度からの子ども・子育て支援新制度において、「小規模保育」へ移行予定の定員19名以下の施設の保育従事者に対して、必要な研修を実施	こども未 来
小規模保育運営支援事業費	31,443	0	平成27年度からの子ども・子育て支援新制度において、「小規模保育」へ移行予定の施設に対して、運営費の一部を助成・補助率:国(安心こども基金)1/2、県1/4、市町1/4	"
認可外保育施設障害 児保育事業費	1,960	0	平成27年度からの子ども・子育て支援新制度において、定 員20名以上の認可保育所へ移行予定の施設に対して、障害 児受入れに要する人件費の一部を助成 ・補助率:県1/2、市町1/2	"
子育て支援者資質向 上事業費	1,540	0	平成27年度からの子ども・子育て支援新制度に対応した 子育て支援者の資質向上のための研修等を実施	"
乳幼児医療費助成費	788,603	763,606	乳幼児の健康維持と保護者の経済的負担の軽減を図るため、医療費の一部を助成	こども家 庭
特定不妊治療費助成事 業費	125,876	126,215	配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成	"

事業名	26年度当初	2 5 年度当初	内容	担当課
(新) 児童生徒の学力向上の ための非常勤講師等配 置支援事業費	27,488	0	児童生徒の学力向上のため、市町が配置する非常勤講師や 学習支援員等に係る経費を支援 ・補助率 1/2(国1/6、県1/3) ・対 象 市町が新規又は拡充により配置する非常勤 講師等にかかる経費	教 委 義 務 教 育
(新) 長崎っ子の「夢・憧れ・ 志」育成プロジェクト				
長崎っ子の「夢・憧 れ・志」を育む環境 整備事業費	1,278	0	産業界や大学との連携体制を構築し、職場体験活動の充実など、社会全体で子どもの「夢・憧れ・志」を育む環境を整備 ・産学官応援会議の設置 764 ・子ども達へメッセージを発信する講演会の開催等	教 委 義 務 教 育
長崎っ子を育む地 域・家庭教育力向上 推進事業費	6,279	0	各学校区に設置されている学校支援会議の充実・活性化を 図り、学校・家庭・地域の連携・協働を推進し、地域や家 庭における教育力を向上 ・推進学校区の指定(6校区) 4,264 ・PTA研修会の実施等 2,015	教 委 生 涯 学 習
いじめ防止等対策事業				
スクールカウンセラ ー活用事業費	176,900	165,166	児童生徒が抱える悩みや不安・ストレス等の解消を図るため、スクールカウンセラーの配置を拡大 ・スクールカウンセラーの配置 173名 183名	教 委 義 務 教 育
スクールソーシャル ワーカー活用事業費	26,199	17,943	関係機関とのネットワークを活用し児童生徒の家庭環境等の改善を促進するため、スクールソーシャルワーカーの配置を拡大・スクールソーシャルワーカーの配置 9名 13名	n
教育相談事業費	12,406	9,423	新たに策定した「いじめ防止基本方針」に基づき、関係機 関会議の設置など、いじめ防止等対策にかかる体制を整備	II
長崎県教育ICT化推 進事業費	123,876	141,485	タブレットPCや電子黒板等のICT機器を活用した実践研究に取り組むとともに、免許外教員の授業サポート等による教育内容の充実を図るため、遠隔授業システムの整備を推進 ・ICT教育推進事業 小中学校12校 66,828 県立学校5校 7,354・遠隔授業による教育活動充実事業 49,694	教 委 義 務 教 育 教 委 高 校 教 育
(新) 高校生学力向上支援事 業費	2,093	0	高校生の学力向上を図るため、中高連携や基礎学力向上、 教員の指導力向上にかかる取組を推進	教 委 高 校 教 育
(新) 高校生理数教育強化支 援事業費	1,042	0	理数教育の充実を図るため、理数科設置校等における課題 研究や理数教科の学習を支援 ・研究校の指定 2校	"

事 業 名	2 6 年度当初	2 5 年度当初	内	担当課
(新) キャリア教育・就労支援 強化事業費	2,069	0	障害のある児童生徒の自立と社会参加を促すため、小学部から高等部までの一貫したキャリア教育を推進・職業に関する専門学科の設置検討等 3校・長崎県版キャリア検定の実施 等	教 委 高 校 教 育
小中高を通じた外国語 教育強化推進事業費	21,186	40,078	小中高を通じた外国語教育の充実を図り、国際社会で活躍する資質と能力を身に付けた郷土の未来を切り拓く人材を育成 ・英語コンテストや宿泊キャンプ等の実施 3,366 ・教育課程特例校申請に向けた支援 3,658 ・教員の海外研修(米国、英国、中国、韓国) 14,162	教 委 義 務 教 育 教 委 高 校 教 育
「長崎発」グローバル人 材育成支援事業費	26,222	28,794	外国語によるコミュニケーション能力を伸ばす実践的な機会を提供し、国際社会での活躍を目指す生徒を育成・上海進出本県企業等への訪問研修 11,257・外国人観光客への接客等インターンシップ 3,076・常時英語を用いたコミュニケーション研修 11,889	教 委 高 校 教 育
外国語教育推進事業費	16,094	10,336	高校生の「上海中国語研修」及び「釜山韓国語研修」を実 施し、将来の友好交流を担う人材を育成	"
(新) 子ども読書活動推進事 業費	5,462	0	第三次長崎県子ども読書活動推進計画に基づき、家庭・地域・学校等における子どもの読書活動の活性化に向けた取組を推進 ・地域で学ぶ読書活動研修事業 938 ・ブックリストやリーフレットの作成・配布等 2,639 ・研修会や啓発イベントの開催等 1,885	教 委 生 涯 学 習
新県立図書館等整備事業費	18,325	0	県と大村市による「県立・大村市立一体型図書館(仮称)」 及び「郷土資料センター(仮称)」の建設にあたり、機能 面や規模・デザインなど設計の基礎となる整備基本計画を 策定 ・整備基本計画の策定 16,200 ・地区別説明会の開催等 2,125	"
中学校・高等学校文化活動推進事業費 (ながさき"しおかぜ" プロジェクト)	30,315	27,821	長崎しおかぜ総文祭の成果を継承し、平成30年に本県で開催される全国中学校総合文化祭に向け文化活動の活性化を図るため、中高連携によるセミナー等を実施・中・高文化活動補助金の拡充 1,160・(新)文化力ステージアップセミナー 4,241	
県立学校施設整備費	2,879,206	4,630,632	児童生徒が快適で潤いのある環境のもとで学習やスポーツ活動に専念できるよう教育環境の計画的整備を実施 <主な事業 > ・校舎改修・改築 長崎工業高校、大村城南高校、 島原特別支援学校 ・県立学校跡地利用促進 旧富江高校ほか ・教育用パソコンや産業教育用設備の整備・更新 等	教 委 教 育 環 境 整 備

### 2. 一人ひとりをきめ細かく支える

事業名	2 6 年度当初	2 5 年度当初	内	担当課
日常生活自立支援事業費	72,216	58,500	判断能力が不十分な者(認知症高齢者、知的障害者等)が 自らの能力に応じて、地域で自立した生活を送ることがで きるように援助する社会福祉協議会に対する支援を拡充 ・業務の効率化を図る支援システムの導入 ・専門員 17名 21名	福祉保健
(新) 生活困窮者自立支援事 業費	105,865	0	生活困窮者に対する包括的な相談支援体制を構築するた め、相談支援窓口の設置等のモデル事業を実施	"
(新) コホート研究事業費	4,870	0	がんや循環器病等の生活習慣病と、日本人の生活習慣・生 活環境・遺伝因子との関連性等に関する調査を実施	"
感染症予防事業費	<b>業費</b> 37,941 34,47		(新)風しん抗体検査事業 2,398 効率的・効果的な風しんワクチン接種を推進するため、各 県立保健所で風しん抗体無料検査を実施	医療政策
(新) 島原地域小児医療学講 座寄附金	10,000	0	長崎大学大学院に島原3市との寄附で島原地域小児医療学講座を開設し、島原地域に小児医療に関する研究拠点を設けることにより小児医療を充実(島原病院内に医師2名を派遣)	n.
地域医療再生臨時特例 基金事業 (主な事業)				
地域医療再生臨時特例基金事業費	2,291,790	4,742,840	救急医療の確保、医師確保など地域における医療課題の解決に向けて県が策定した第1次、第2次及び第3次「地域医療再生計画」に基づく事業を実施(計画概要)・事業期間 (1次)H22~H26 (2次)H23~H27 (3次)H25~H27・交付額 (1次)50億円 (2次)約35億円 (3次)約10億円(主な事業(H26))・対馬地域新病院建設事業(1次) 1,538,922・医療教育開発センター構築事業(3次) 91,788	医療 政策
新・鳴滝塾構想推進 事業費	35,413	50,590	医師の確保と県内定着を推進するため、魅力ある研修プログラムや研修医確保事業等の実施など研修病院群による研修システムを構築 ・研修環境の整備 5,607 海外研修支援、院外研修支援等 ・研修医確保・PR強化事業 26,806 合同説明会、病院見学誘致、HP運営等 ・連携プログラム構築 3,000 相互に研修医を受け入れる研修プログラム支援	

				(単1/12:十円 <i>)</i>
事業名	2 6 年度当初	2 5 年度当初	内容	担当課
看護研究研修センタ 一等整備事業費	636,545	99,867	県北地域の就職支援や卒後教育を担う看護研究研修センター及び併設する佐世保市立看護専門学校の本体工事費等 (施設の概要) ・1F 県立看護研究研修センター(仮称) ・2~3F 佐世保市立看護専門学校	医療人材 対策
地域の勤務医師確保事 業費	67,036	60,735	小児科・産科医師確保緊急対策資金 18,000 小児科・産科志望の臨床研修医に対する研修資金を貸与 ・研修資金:月額15万円以内(最大2年間) ・貸与者数:10名 ・貸与期間の1.5倍の期間、県内公的医療機関に勤務( うち1/2以上を県が指定する医療機関)に勤務すれば 返還免除(県が指定する医療機関を離島の医療機関と する場合、貸与期間の1.5倍の期間を1倍に短縮可能)	"
健康寿命延伸対策 (主な新規・拡充事業)			医療保険者、労働局、関係団体等が連携・協力して受診 を推進する体制として、「特定健診推進会議(仮称)」 を創設し、健康づくり対策を推進	
(新) 職場の健康づくり応 援事業費	6,583	0	事業所(従業員50人未満)訪問による雇用主への健診受診 勧奨を実施	国保・健康 増 進
(新) 健康づくり促進支援 事業費	3,000	0	県民が楽しく継続的に取り組むことができる健康づくり 事業を行う民間団体等に対して市町とともに支援(補助率 1/3)	II
健康ながさき 2 1 推 進事業費	17,693	17,308	街頭、TV番組等による受診啓発を強化するとともに、ロコモティブシンドローム(運動器症候群)の認知度向上・予防啓発などを推進	11
(新) 保健所機能強化事業 費	2,990	0	地域住民の健康に関する問題点やその発生要因を明らか にし、対策を講じるための地域診断等を実施	福祉保健
認知症対策等総合支援 事業費	48,820	41,644	認知症の早期の診断と対応、認知症に関する正しい知識に基づいた地域における認知症高齢者や家族への支援を図るため、総合的な支援を推進 ・(新)病院勤務の医療従事者向け対応力向上研修 571 ・認知症疾患医療センター運営費助成 (H25:3箇所 H26:4箇所) 22,300	長寿社会
地域ケア会議活用推進 等事業費	1,964	1,555	地域の介護等の課題解決を図る地域ケア会議の実効性を 促進するため、地域包括支援センター職員等に対する研修 等を実施	"
特別養護老人ホーム等 整備費	936,478	558,710	広域型特別養護老人ホーム等整備費に対する補助対象に ついて、ユニット型個室に加えて、地域の実情に応じて、 従来型個室や多床室にも拡大し整備を推進	II

事業名	2 6 年度当初	2 5 年度当初	内容	担当課
(新) 佐世保市子ども発達セ ンター整備助成費	5,172	0	佐世保市子ども発達センターの移転新設に係る経費の 部を助成 ・補助率 佐世保市の実負担額の1/2 ・債務負担行為限度額 34,3	
第14回全国障害者スポ ーツ大会選手育成・強化 練習及び派遣事業費	47,546	30,969	平成26年度に本県で開催される全国障害者スポーツが 「長崎がんばらんば大会」に向けた長崎県選手団の育成 強化及び派遣等経費	
障害者差別対策事業費	9,832	0	・調整委員会及び推進会議の開催 2,	·
(新) 里親育成支援事業費	4,043	0	社会的養護が必要な児童を家庭的な環境において養育ることができる里親やファミリーホームなどへの委託 推進するため、里親向けの研修を一元的に行う「里親 成支援センター(仮称)」を設け、里親等の育成を強	・ 庭 現育
発達障害者支援事業費	16,506	10,867	発達障害者支援センター「しおさい」(こども医療福祉ンター内)の地域支援機能の強化のため、スタッフの地及び就労支援機関等に対する発達障害の専門研修等を施 ・「発達障害者地域支援マネージャー」 2名配置 (センタースタッフ:4名 6名) ・県北地域の支援充実のため、新たに佐世保こども性・障害者支援センターに相談窓口を設置	主実

# 3.人を育てる、人を活かす

事業名	26年度当初	2 5 年度当初	内	容	担当課
大浦お慶プロジェクト 事業費	9,733	11,152	「女性力」を活かした地域活性 起業等の新たなチャレンジやキ ・チャレンジスタート枠(5) ・ステップアップ枠(1団体 ・女子学生を対象としたキャ	キャリア形成等を支援 5団体) 5,000 5) 500 マリア形成支援事業 1,895	男女共同参画
全国健康福祉祭開催準 備事業費	17,032	3,671	平成28年度に本県で開催される 崎大会(仮称)」に向けた準備 ・実行委員会設置・運営費等	<b>備経費</b>	長寿社会
地域ニーズ対応人材育 成支援事業費	7,794	7,233	地場企業在職者を対象とした技 練や出前訓練等の実施 ・(新)企業内にOJTリー た技能の継承や技術向上に	-ダーを育て、継続的に優れ	産業人材

事	業	名	2 6 年度当初	2 5 年度当初	内	容	担当課
21世紀確保推進		巻担い手	95,320	80,426			水 産 振 興
(新) 女性「農 業費	」力向_	上支援事	2,343	0	女性農業者の経営参画促進、次 を図るため、各地域における記 経営者を対象とした研修会等	課題解決活動への支援、女性	農 政
農業経営業費	含力向上	≐対策事	9,923	8,406	地域農業を牽引する経営者の ナーや経営発展意欲が高い若 農業経営塾を開催するととも 実施	手農業者を対象とした青年	農業経営
競技力向	上特別	対策費	513,202	615,804	平成26年に本県で開催される 向けて、効果的な競技力向上が ・県内外遠征、合宿等への ・スポーツ専門員の配置	対策を実施 助成	教 委 競 技 力 向 上 対 策